



## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社

コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩淵 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長

(氏名) 吉田 豊

TEL 045-210-0011

定時株主総会開催予定日 2019年12月20日

配当支払開始予定日

2019年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	139,970	△18.5	4,774	△1.1	4,945	△8.0	3,385	1.3
2018年9月期	171,772	8.0	4,825	△6.8	5,373	△1.1	3,343	△0.5

(注) 包括利益 2019年9月期 3,189百万円 (△32.5%) 2018年9月期 4,723百万円 (△30.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	57.77	—	4.3	2.7	3.4
2018年9月期	59.63	—	4.6	3.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 ー百万円 2018年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	179,247	80,580	43.7	1,336.12
2018年9月期	186,791	78,858	41.5	1,321.87

(参考) 自己資本 2019年9月期 78,310百万円 2018年9月期 77,475百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	27,424	△15,643	△11,282	3,377
2018年9月期	11,990	△25,340	9,823	2,907

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	10.00	—	13.00	23.00	1,337	38.6	1.8
2019年9月期	—	11.50	—	11.50	23.00	1,355	39.8	1.7
2020年9月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		34.6	

(注) 2018年9月期の期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

### 3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	1.3	2,700	1.0	3,100	7.9	1,800	0.1	30.71
通期	143,000	2.2	5,400	13.1	6,000	21.3	3,900	15.2	66.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年9月期	59,266,684 株	2018年9月期	59,266,684 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	656,151 株	2018年9月期	655,886 株
② 期末自己株式数	2019年9月期	58,610,713 株	2018年9月期	56,062,644 株
③ 期中平均株式数				

当連結会計年度末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式319,900株を自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	105,489	△10.1	3,730	0.9	3,899	2.7	2,747	17.0
2018年9月期	117,337	△0.2	3,697	△17.0	3,796	△10.5	2,349	△16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	46.87	—
2018年9月期	41.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年9月期	139,804		73,539	52.6			1,254.71	
2018年9月期	143,711		73,066	50.8			1,246.64	

(参考) 自己資本 2019年9月期 73,539百万円 2018年9月期 73,066百万円

2. 2020年9月期の個別業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	62,000	12.6	3,100	55.7	6,500	385.5	110.90	
通期	128,000	21.3	5,700	46.2	8,300	202.1	141.61	

当社は2020年1月1日付けで当社連結子会社である株式会社アライアンスシーフーズ及び株式会社クローバートレーディングを吸収合併するため、対前期増減率が前期の個別業績と比較して大幅に変動し、連続性がなくなっています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済状況、事業環境、他社との競合、自然災害、金利等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2019年11月26日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
5. その他	35
(1) 代表取締役の異動	35
(2) その他役員の異動	35
(3) その他	36

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (経営環境)

当連結会計年度(2018年10月1日～2019年9月30日)における我が国の経済は雇用・所得環境の改善が続き、ゆるやかな回復基調にあるものの、海外においては米中貿易摩擦の激化や中東情勢の悪化、英国のEU離脱問題等、不確実な経済情勢の影響が懸念されております。

また、当社グループが関わる食品関連業界では、仕入れコスト、人件費・物流コストの上昇に加え、2019年10月には消費税増税が実施され、個人の消費動向は依然として予断を許さない状態が続いております。

#### (当期の経営成績)

このような状況のもと当社グループは、2017年10月にスタートさせました第六次中期経営計画「Growing Value 2020」(3カ年)に基づき、冷蔵倉庫事業では「マーケットインに 대응する革新と進化」を目指し、食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」を目指して、事業運営方針の各施策に取り組んでいます。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高139,970百万円(前期比18.5%減)、営業利益4,774百万円(前期比1.1%減)、経常利益4,945百万円(前期比8.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,385百万円(前期比1.3%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### (セグメント別の概況)

##### ①冷蔵倉庫事業

当連結会計年度、冷蔵倉庫事業は増収増益となりました。昨年新設した東京羽田物流センター、名港物流センターが共に順調に稼動したため保管料収入・荷役料収入の増加につながりました。また、既存の物流センターは、期初から続く高い在庫水準に加え、凍結や通関等、中計の主要施策である付加価値サービスの拡大に取り組み、増益に貢献しました。タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD. は、同国内での畜産品を中心とした高い在庫水準が続いており、当セグメントの増益に寄与しました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は28,296百万円(前期比7.4%増)、営業利益は6,349百万円(前期比4.6%増)となりました。

##### ②食品販売事業

当連結会計年度、食品販売事業は減収減益となりました。

水産品は大幅な減収減益となりました。利益率の回復したエビ、輸出が好調なサバは増益となりましたが、売却損の発生したイカ・ホッケ・アカウオは、収益が回復傾向にあるものの、通期では大幅な減益となりました。ホタテは中国輸出向けが、現地経済の停滞から不調に終わり、減益となりました。なお、売上減少の主な要因は、ノルウェーから欧米への鮭鱒輸出事業の計上基準を変更したことによるものです。

畜産品は、減収ながら増益となりました。ポークは荷動きの停滞から減益となりました。前年の相場悪化から回復したチキンは利益率が向上し、大幅な増益となり、畜産品の増益に寄与しました。

農産品は、主力商材の馬鈴薯が不作だったため取扱い量を落としたものの、増益となりました。

ノルウェー養殖事業は、現地天候不順により生育が遅れ、水揚げ時期が遅れが出たものの、国内在庫の消化が進み大幅な増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は111,617百万円(前期比23.2%減)、営業利益は1,023百万円(前期比14.8%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ7,543百万円減少し、179,247百万円となりました。これは主に、貸付金が6,799百万円増加したこと、商品が6,720百万円、前渡金が5,734百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ9,265百万円減少し、98,666百万円となりました。これは主に社債が10,000百万円増加したこと、借入金が19,530百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,721百万円増加し、80,580百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ469百万円増加の3,377百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27,424百万円の資金の増加（前年同期は、11,990百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益5,958百万円、減価償却費5,685百万円、売上債権の減少額3,656百万円、たな卸資産の減少額6,554百万円及び前渡金の減少額5,747百万円等の資金の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,643百万円の資金の減少（前年同期は、25,340百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の売却による収入4,408百万円、貸付金の回収による収入3,033百万円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出12,339百万円、貸付けによる支出9,964百万円等の資金の減少によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,282百万円の資金の減少（前年同期は、9,823百万円の資金の増加）となり、その主な内容は社債の発行による収入10,000百万円等の資金の増加と、金融機関からの借入の純減額19,589百万円、配当金の支払額1,442百万円等による資金の減少によるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	39.4	41.5	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	28.9	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.4	35.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 2017年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

次期は第六次中期経営計画（3ヵ年）の最終年度となります。

次期の業績見通しは、以下のとおりです。

売上高143,000百万円（前期比2.2%増）、営業利益5,400百万円（前期比13.1%増）、経常利益6,000百万円（前期比21.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円（15.2%増）。

なお、当社は2020年1月1日に当社連結子会社である株式会社アライアンスシーフーズ及び株式会社クローバートレーディングを吸収合併しますが、本合併は当社および当社の完全子会社を当事者とするものであるため、業績に与える影響は軽微であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,917	3,387
受取手形及び売掛金	21,014	17,284
商品	24,608	17,888
前渡金	6,708	974
短期貸付金(純額)	10,862	17,734
その他	1,179	945
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	67,272	58,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 41,719	※2 46,738
機械装置及び運搬具(純額)	※3 7,051	※3 7,003
土地	※3 28,157	※3 29,017
リース資産(純額)	1,062	1,419
建設仮勘定	6,233	3,418
その他(純額)	※3 1,014	※3 1,117
有形固定資産合計	85,239	88,715
無形固定資産		
のれん	7,032	6,060
海外養殖事業ライセンス	7,263	6,816
その他	1,813	2,317
無形固定資産合計	16,109	15,194
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,839	※1 12,790
長期貸付金	4,023	3,951
繰延税金資産	634	24
その他	762	778
貸倒引当金	△88	△403
投資その他の資産合計	18,170	17,141
固定資産合計	119,518	121,052
資産合計	186,791	179,247



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,158	5,011
短期借入金	※4 27,841	※4 16,238
1年内返済予定の長期借入金	8,152	4,640
リース債務	157	226
未払法人税等	760	1,373
賞与引当金	764	757
役員賞与引当金	32	32
その他	7,358	6,109
流動負債合計	49,227	34,389
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	43,485	39,071
リース債務	584	889
繰延税金負債	3,418	2,592
役員報酬B I P信託引当金	167	221
退職給付に係る負債	583	829
資産除去債務	91	91
その他	373	580
固定負債合計	58,705	64,277
負債合計	107,932	98,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,370	14,370
利益剰余金	44,014	45,956
自己株式	△507	△507
株主資本合計	72,181	74,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,710	3,697
繰延ヘッジ損益	△43	75
為替換算調整勘定	1,593	489
退職給付に係る調整累計額	33	△74
その他の包括利益累計額合計	5,294	4,187
非支配株主持分	1,382	2,269
純資産合計	78,858	80,580
負債純資産合計	186,791	179,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	171,772	139,970
売上原価	156,694	124,895
売上総利益	15,078	15,074
販売費及び一般管理費	※1 10,252	※1 10,300
営業利益	4,825	4,774
営業外収益		
受取利息	264	809
受取配当金	199	202
保険配当金	37	39
受取保険金	63	101
補助金収入	0	—
仕入割引	553	280
雑収入	452	462
営業外収益合計	1,572	1,894
営業外費用		
支払利息	790	792
支払手数料	2	2
貸倒引当金繰入額	—	280
デリバティブ評価損	—	227
為替差損	26	239
雑支出	204	180
営業外費用合計	1,024	1,723
経常利益	5,373	4,945
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 1,013
特別利益合計	—	1,013
特別損失		
事業所撤去損失	280	—
特別損失合計	280	—
税金等調整前当期純利益	5,093	5,958
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,694
法人税等調整額	93	8
法人税等合計	1,543	1,703
当期純利益	3,549	4,255
非支配株主に帰属する当期純利益	206	869
親会社株主に帰属する当期純利益	3,343	3,385

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	3,549	4,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	△12
繰延ヘッジ損益	43	118
為替換算調整勘定	280	△1,064
退職給付に係る調整額	199	△107
その他の包括利益合計	※1 1,173	※1 △1,066
包括利益	4,723	3,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,504	2,279
非支配株主に係る包括利益	219	910

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年10月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,533	11,600	41,773	△539	64,369
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,769	2,769			5,539
剰余金の配当			△1,102		△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益			3,343		3,343
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,769	2,769	2,240	31	7,811
当期末残高	14,303	14,370	44,014	△507	72,181

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,061	△87	1,325	△165	4,133	1,185	69,688
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換					-		5,539
剰余金の配当					-		△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益					-		3,343
自己株式の取得					-		△2
自己株式の処分					-		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	43	268	199	1,161	197	1,358
当期変動額合計	649	43	268	199	1,161	197	9,170
当期末残高	3,710	△43	1,593	33	5,294	1,382	78,858

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,303	14,370	44,014	△507	72,181
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
剰余金の配当			△1,443		△1,443
親会社株主に帰属する当期純利益			3,385		3,385
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,942	△0	1,941
当期末残高	14,303	14,370	45,956	△507	74,122

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,710	△43	1,593	33	5,294	1,382	78,858
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換					—		—
剰余金の配当					—		△1,443
親会社株主に帰属する当期純利益					—		3,385
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	118	△1,104	△107	△1,106	886	△220
当期変動額合計	△12	118	△1,104	△107	△1,106	886	1,721
当期末残高	3,697	75	489	△74	4,187	2,269	80,580

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,093	5,958
減価償却費	5,054	5,685
のれん償却額	640	551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	137
役員報酬BIP信託引当金の増減額 (△は減少)	19	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	313
事業所撤去損失	280	—
受取利息及び受取配当金	△464	△1,011
支払利息	790	792
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	227
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,013
売上債権の増減額 (△は増加)	865	3,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,068	6,554
前渡金の増減額 (△は増加)	2,166	5,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,733	886
未払費用の増減額 (△は減少)	△44	△578
その他	26	497
小計	14,849	28,454
利息及び配当金の受取額	367	964
利息の支払額	△780	△766
法人税等の支払額	△2,446	△1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,990	27,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,924	△12,339
有形固定資産の売却による収入	—	4,408
無形固定資産の取得による支出	△109	△749
投資有価証券の取得による支出	△2,605	△7
投資有価証券の売却による収入	208	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△134	—
貸付けによる支出	△13,293	△9,964
貸付金の回収による収入	1,572	3,033
その他	△52	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,340	△15,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,513	△11,690
長期借入れによる収入	10,073	2,050
長期借入金の返済による支出	△5,918	△9,949
社債の発行による収入	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△1,102	△1,442
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△525	—
その他	△188	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,823	△11,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,491	469
現金及び現金同等物の期首残高	6,399	2,907
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,907	※1 3,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

THAI YOKOREI CO.,LTD.

(株)クローバートレーディング

(株)アライアンスシーフーズ

BEST COLD CHAIN CO.,LTD.

Syvde Eiendom AS

Hofseth Aqua AS

HIYR AS

Aqua Shipping AS

Aspoy AS

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

(株)グローバルエイジェンシー

YOKOREI CO.,LTD.

パックス冷蔵(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

(株)グローバルエイジェンシー、YOKOREI CO.,LTD. 及びパックス冷蔵(株)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社3社(神戸団地冷蔵(株)、ダイヤモンド十勝(株)他1社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)クローバートレーディング及び(株)アライアンスシーフーズの決算日は、連結決算日と一致しております。

また、Syvde Eiendom AS、Hofseth Aqua AS、HIYR AS、Aqua Shipping AS及びAspoy ASの決算日は12月31日、THAI YOKOREI CO.,LTD. 及びBEST COLD CHAIN CO.,LTD. は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、Syvde Eiendom AS、Hofseth Aqua AS、HIYR AS、Aqua Shipping AS及びAspoy ASは6月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

THAI YOKOREI CO.,LTD. 及びBEST COLD CHAIN CO.,LTD. はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員報酬BIP信託引当金

当社は、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社においては、簡便法を採用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。



(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- |          |                            |
|----------|----------------------------|
| a. ヘッジ手段 | 為替予約取引                     |
| ヘッジ対象    | 商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ・通貨スワップ              |
| ヘッジ対象    | 借入金                        |

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。  
 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(へ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10～15年間の均等償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた634百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」634百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「雑支出」に表示していた231百万円は、「為替差損」26百万円、「雑支出」204百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△162百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△109百万円、「その他」△52百万円として組替えております。

(追加情報)

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合企業 (吸収合併存続会社)

企業の名称	事業の内容
横浜冷凍㈱	冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業 水産品の加工、販売並びに輸出入 農畜産物の加工、販売並びに輸出入

被結合企業 (吸収合併消滅会社)

企業の名称	事業の内容
㈱アライアンスシーフーズ	水産品の加工、販売並びに輸出入 農畜産物の加工、販売並びに輸出入
㈱クローバートレーディング	生鮮及び冷凍魚介類の輸出入並びに販売 一般食品の輸出入並びに販売

(2) 企業結合日 (予定)

2020年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、㈱アライアンスシーフーズ及び㈱クローバートレーディングを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) その他の取引に関する事項

食品販売事業を統合することによって、調達力・開発力・販売力をさらに強固なものにするとともに、迅速な意思決定を図ることが今後の成長戦略に不可欠であると判断いたしました。

また、管理部門の集約による組織運営の効率化、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的に、当社は㈱アライアンスシーフーズ及び㈱クローバートレーディングを吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
投資有価証券(株式)	190百万円	190百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
建物及び構築物	170百万円	151百万円
担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。		

※3. 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
土地	—百万円	887百万円
機械装置及び運搬具	186	159
その他	—	0
計	186	1,047

※4. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	2,700	1,700
差引額	9,300	10,300

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
報酬給料手当等	2,047百万円	2,086百万円
保管料	1,613	1,350
運賃	1,045	1,036
賞与引当金繰入額	213	211
退職給付費用	100	87
役員報酬B I P信託引当金繰入額	54	54
貸倒引当金繰入額	7	47
役員賞与引当金繰入額	32	32

※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
機械装置及び運搬具	－百万円	791百万円
土地	－	221
計	－	1,013

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,033百万円	△22百万円
組替調整額	△98	－
税効果調整前	935	△22
税効果額	△286	9
その他有価証券評価差額金	649	△12
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	63	171
税効果額	△19	△52
繰延ヘッジ損益	43	118
為替換算調整勘定：		
当期発生額	280	△1,064
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	208	△183
組替調整額	80	27
税効果調整前	288	△155
税効果額	△89	48
退職給付に係る調整額	199	△107
その他の包括利益合計	1,173	△1,066

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年10月1日至2018年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	53,436	5,830	—	59,266
合計	53,436	5,830	—	59,266
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	696	2	42	655
合計	696	2	42	655

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加5,830千株は、転換社債型新株予約権付社債が転換されたことによるものです。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末319千株)が含まれております。

(注)3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)4. 普通株式の自己株式の減少42千株は、役員報酬BIP信託口から対象者への株式給付によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	531	10.0	2017年9月30日	2017年12月25日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	571	10.0	2018年3月31日	2018年6月11日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	766	利益剰余金	13.0	2018年9月30日	2018年12月25日

(注)1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(注)2. 1株あたり配当額には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

当連結会計年度(自2018年10月1日至2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	59,266	—	—	59,266
合計	59,266	—	—	59,266
自己株式				
普通株式(注)1、2	655	0	—	656
合計	655	0	—	656

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末319千株)が含まれております。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	766	13.0	2018年9月30日	2018年12月25日

- (注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。  
 (注) 2. 1株あたり配当額には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	677	11.5	2019年3月31日	2019年6月10日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	677	利益剰余金	11.5	2019年9月30日	2019年12月23日

- (注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,917百万円	3,387百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	2,907	3,377

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
新株予約権の行使による資本金の増加額(注)	2,769百万円	－百万円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額(注)	2,769	－
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額(注)	5,539	－

(注) 120%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使によるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,344	145,370	57	171,772	—	171,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,954	—	41	1,995	△1,995	—
計	28,298	145,370	98	173,768	△1,995	171,772
セグメント利益	6,069	1,202	54	7,326	△2,500	4,825
セグメント資産	80,785	92,997	1,486	175,270	11,521	186,791
その他の項目						
減価償却費(注3)	4,433	405	8	4,847	207	5,054
のれんの償却額	34	606	—	640	—	640
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	7,952	4,002	—	11,954	169	12,123

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,500百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額11,521百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額207百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額169百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。



当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,296	111,617	56	139,970	—	139,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,679	—	41	1,721	△1,721	—
計	29,976	111,617	98	141,692	△1,721	139,970
セグメント利益	6,349	1,023	56	7,429	△2,655	4,774
セグメント資産	83,271	83,943	1,481	168,697	10,550	179,247
その他の項目						
減価償却費(注3)	4,762	581	7	5,351	334	5,685
のれんの償却額	34	517	—	551	—	551
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	8,571	3,718	—	12,290	907	13,197

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,655百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額10,550百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額334百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額907百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2017年10月1日 至2018年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北欧	アジア	北米	その他	合計
133,689	9,576	9,701	17,009	1,795	171,772

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北欧	アジア	合計
70,064	8,250	6,924	85,239

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年10月1日 至2019年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北欧	アジア	北米	その他	合計
121,496	10,385	6,909	286	892	139,970

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北欧	アジア	合計
73,651	8,100	6,964	88,715

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年10月1日 至2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年10月1日 至2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年10月1日 至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	34	606	—	640	—	640
当期末残高	196	6,835	—	7,032	—	7,032

当連結会計年度(自2018年10月1日 至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	34	517	—	551	—	551
当期末残高	162	5,897	—	6,060	—	6,060

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年10月1日 至2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年10月1日 至2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,321円87銭	1,336円12銭
1株当たり当期純利益	59円63銭	57円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,343	3,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,343	3,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,062	58,610

(注) 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度332,946株、当連結会計年度319,900株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,247	1,284
受取手形	77	18
売掛金	15,688	12,360
商品	10,504	7,930
貯蔵品	27	50
前渡金	19	7
関係会社短期貸付金(純額)	20,549	26,836
その他	130	116
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	48,229	48,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,109	35,417
構築物	674	719
機械及び装置	5,122	5,088
車両運搬具	191	261
工具、器具及び備品	314	407
土地	27,360	28,210
リース資産	146	160
建設仮勘定	3,144	3,068
有形固定資産合計	70,063	73,334
無形固定資産		
借地権	1,538	1,538
ソフトウェア	237	743
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	1,804	2,309
投資その他の資産		
投資有価証券	8,377	7,189
関係会社株式	7,798	7,798
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	5	6
関係会社長期貸付金	6,850	14
破産更生債権等	88	104
長期前払費用	47	13
差入保証金	366	373
その他	156	164
貸倒引当金	△88	△104
投資その他の資産合計	23,614	15,571
固定資産合計	95,482	91,215
資産合計	143,711	139,804

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,980	4,697
短期借入金	10,000	1,700
1年内返済予定の長期借入金	6,046	2,361
リース債務	54	54
未払金	578	2,155
未払法人税等	494	1,014
未払費用	2,608	1,857
前受金	18	6
預り金	64	57
賞与引当金	737	725
役員賞与引当金	31	31
その他	2,432	634
流動負債合計	27,049	15,296
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	31,727	29,366
リース債務	103	119
繰延税金負債	550	136
退職給付引当金	595	659
役員報酬B I P信託引当金	167	221
資産除去債務	91	91
長期預り金	60	73
長期未払金	298	298
固定負債合計	43,594	50,968
負債合計	70,644	66,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金		
資本準備金	14,346	14,346
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	14,370	14,370
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	26	0
圧縮記帳積立金	322	306
別途積立金	37,810	38,810
繰越利益剰余金	2,516	2,862
利益剰余金合計	41,680	42,983
自己株式	△507	△507
株主資本合計	69,846	71,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,195	2,392
繰延ヘッジ損益	24	△3
評価・換算差額等合計	3,219	2,389
純資産合計	73,066	73,539
負債純資産合計	143,711	139,804

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
商品売上高	92,452	78,879
冷蔵庫収入	24,798	26,523
その他事業収入	86	86
売上高合計	117,337	105,489
売上原価		
商品売上原価	88,533	75,171
冷凍事業原価	19,162	20,689
その他の事業原価	31	30
売上原価合計	107,728	95,891
売上総利益	9,608	9,598
販売費及び一般管理費	5,911	5,868
営業利益	3,697	3,730
営業外収益		
受取利息	93	113
受取配当金	151	173
有価証券売却益	115	—
補助金収入	0	—
受取奨励金	45	147
雑収入	313	351
営業外収益合計	719	785
営業外費用		
支払利息	431	414
支払手数料	2	2
固定資産除却損	90	47
雑支出	96	152
営業外費用合計	620	616
経常利益	3,796	3,899
特別利益		
固定資産売却益	—	221
特別利益合計	—	221
特別損失		
事業所撤去損失	280	—
特別損失合計	280	—
税引前当期純利益	3,516	4,121
法人税、住民税及び事業税	1,082	1,414
法人税等調整額	84	△40
法人税等合計	1,167	1,374
当期純利益	2,349	2,747

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,533	11,577	23	11,600	1,004	78	337	36,010	3,002
事業年度中の変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,769	2,769		2,769					
剰余金の配当				-					△1,102
当期純利益				-					2,349
特別償却準備金の取崩				-		△52			52
圧縮記帳積立金の取崩				-			△15		15
別途積立金の積立				-				1,800	△1,800
自己株式の取得				-					
自己株式の処分				-					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-					
事業年度中の変動額合計	2,769	2,769	-	2,769	-	△52	△15	1,800	△485
当期末残高	14,303	14,346	23	14,370	1,004	26	322	37,810	2,516



(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計						
当期首残高	40,433	△539	63,029	3,085	31	3,117	66,146
事業年度中の変動額							
転換社債型新株予約権 付社債の転換	—		5,539			—	5,539
剰余金の配当	△1,102		△1,102			—	△1,102
当期純利益	2,349		2,349			—	2,349
特別償却準備金の取崩	—		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—	—
別途積立金の積立	—		—			—	—
自己株式の取得	—	△2	△2			—	△2
自己株式の処分	—	34	34			—	34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—		—	110	△7	102	102
事業年度中の変動額合計	1,246	31	6,817	110	△7	102	6,920
当期末残高	41,680	△507	69,846	3,195	24	3,219	73,066

当事業年度(自2018年10月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	14,303	14,346	23	14,370	1,004	26	322	37,810	2,516
事業年度中の変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換				-					
剰余金の配当				-					△1,443
当期純利益				-					2,747
特別償却準備金の取崩				-		△26			26
圧縮記帳積立金の取崩				-			△15		15
別途積立金の積立				-				1,000	△1,000
自己株式の取得				-					
自己株式の処分				-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△26	△15	1,000	345
当期末残高	14,303	14,346	23	14,370	1,004	0	306	38,810	2,862

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計						
当期首残高	41,680	△507	69,846	3,195	24	3,219	73,066
事業年度中の変動額							
転換社債型新株予約権 付社債の転換						-	
剰余金の配当	△1,443		△1,443			-	△1,443
当期純利益	2,747		2,747			-	2,747
特別償却準備金の取崩	-		-			-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-	-
別途積立金の積立	-		-			-	-
自己株式の取得	-	△0	△0			-	△0
自己株式の処分	-		-			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-		-	△802	△27	△830	△830
事業年度中の変動額合計	1,303	△0	1,303	△802	△27	△830	472
当期末残高	42,983	△507	71,149	2,392	△3	2,389	73,539

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(2019年12月20日 定時株主総会日付)

(1) 代表取締役の変動

新任代表取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役社長 管理本部長 中期経営計画推進委員長	松原 弘幸	取締役 冷蔵事業本部長 兼 広域営業部長

退任予定代表取締役

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
上席参与	岩渕 文雄	代表取締役社長 ㈱アライアンスシーフーズ代表取締役社長

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 総務人事統括部長 兼 投融资部長 兼 国内投融资管理室長	吉川 尚孝	執行役員 総務人事統括部長
取締役 国内産地販売グループ統括部長 兼 東日本事業部長 兼 北海道事業部長	古瀬 健児	執行役員 内部監査室長
取締役 海外投融资管理室 ノルウェー事業担当	岡田 洋	執行役員 京浜ブロック長 兼 東京羽田物流センター所長 兼 横浜みらいサテライト・ 横浜みらいHRD開設準備委員長

退任予定取締役

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
上席執行役員 THAI YOKOREI CO., LTD. 出向 同社代表取締役社長 BEST COLD CHAIN CO., LTD. 代表取締役社長	野崎 博嗣	取締役 THAI YOKOREI CO., LTD. 出向 同社代表取締役社長 BEST COLD CHAIN CO., LTD. 代表取締役社長
執行役員 国内投融资管理室 国内販売事業開発担当	千田 重賢	取締役 販売事業本部長 兼 北海道グループ統括部長 兼 開発推進部長
執行役員 京浜ブロック長 兼 横浜みらいサテライト・ 横浜みらいHRD開設準備委員長	安田 正美	取締役 九州ブロック長 兼 箱崎物流センター所長
執行役員 北海道ブロック長	岩倉 正人	取締役 ㈱アライアンスシーフーズ出向 同社専務取締役

昇任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
取締役副社長 事業部門担当 広報IR部・SDGs推進担当	井上 祐司	常務取締役 全部門統括

委嘱変更

新役職名	氏名	現役職名
取締役 販売事業本部長 兼 広域販売グループ統括部長 兼 海外事業部長	越智 孝次	取締役 管理本部長 関係会社管理担当
取締役 冷蔵事業本部長	花澤 幹夫	取締役 畜産グループ統括部長 兼 東日本畜産営業部長

(3) その他

新任執行役員候補

新役職名	氏名	現役職名・備考
執行役員 九州ブロック長	池田 浩人	参与 中京・東海ブロック長 兼 阪神ブロック長 兼 舞洲物流センター所長
執行役員 ダイヤモンド十勝㈱出向 同社取締役副社長	星野 義明	ダイヤモンド十勝㈱出向 同社取締役副社長
執行役員 経理部長	星 光孝	経理部長
執行役員 企画開発部長 兼 広域販売事業部長	小松 晃子	㈱アライアンスシーフーズ 営業第三部長

退任予定執行役員

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
参事 広域営業部 西日本グループ担当部長	車谷 哲男	執行役員 広域営業部 西日本グループ担当部長

以上